

## 日 誌 (昭和54年12月)

### 【国 内】

- 4 日 ○経済企画庁、昭和54年7～9月期の国民所得統計速報を発表(昭和54年7～9月期の実質国民総生産は前期比+1.8%)
- 7 日 ○政府、政府短期証券の割引歩合引上げを決定(「要録」参照)
- 14日 ○大蔵省、オンライン業務提携に関する銀行局事務連絡の一部改正を通知(「要録」参照)
- 15日 ○日本銀行券発行限度18兆3,000億円に改訂(従来は16兆3,000億円)
- 17日 ○森永日本銀行総裁退任、(16日)後任に前川前副総裁が就任
- 20日 ○政府、「昭和55年度予算編成方針」を閣議決定、同時に「昭和55年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議了解(「要録」参照)
- 政府、消費者米・麦価(政府売渡し価格)の引上げを決定(米+3.2%、麦+14.1%、昭和55年2月1日実施)
- 大蔵省、基準外国為替相場を1米ドル206円から225円に変更する旨公示(新基準相場の適用期間は昭和55年1月1日から昭和55年6月30日まで)
- 21日 ○第91通常国会召集
- 22日 ○政府、昭和54年度一般会計補正予算を閣議決定(「要録」参照)
- 28日 ○大蔵省、銀行経理基準の一部改正を通知(「要録」参照)
- 29日 ○政府、昭和55年度一般会計予算および財政投融资計画の政府案を閣議決定(「要録」参照)
- 政府、昭和55年度地方債計画を閣議了承(「要録」参照)

### 【海 外】

- 1 日 ○スイス中央銀行、ネガティブ・インタレスト適用を廃止
- フィリピン、公定歩合等を引上げ
- 台湾、中央銀行法改正
- 3 日 ○デンマーク、グリーン・クローネを切下げ(4.628%)
- インド、ルピー切下げ
- 4 日 ○ECエネルギー相理事会、加盟国別の80年の石油輸入目標等を決定
- 5 日 ○米国連邦住宅貸付銀行理事会、貯蓄貸付組合のユーロCD発行を承認
- 大平首相、中国を訪問
- 6 日 ○イタリア銀行、公定歩合を引上げ(12.0→15.0)
- 豪州、支払準備率を引上げ
- 7 日 ○ブラジル、一連の新経済政策を発表
- 11日 ○イタリア銀行協会、プライム・レート引上げ(12日実施、16.5→19.5%)および協定預金金利引上げ(80年1月1日実施、+0.75ポイント)を発表
- 12日 ○米国財務省、貯蓄国債の優遇措置を発表
- 英国、イタリア、グリーン・ポンドおよびグリン・リラの切下げを発表
- 英国、ローデシア関係の為替管理を撤廃
- 13日 ○ベルギー中央銀行、公定歩合を引上げ(10.0→10.5%)
- 14日 ○カナダ、クラーク進歩保守党政権総辞職
- 連邦準備制度等、預金金利規制を一部改正
- スイス中央銀行、80年の通貨量目標値を公表
- 17日 ○第55回OPEC総会開催(20日まで)
- 18日 ○米国連邦準備制度理事会、イラン関連の銀行引受手形の買取りを停止
- フランス議会、農業促進法を可決
- 21日 ○米国、重質原油の価格規制をさらに緩和
- 23日 ○イラン、銀行利子廃止を含む新経済政策を発表
- 25日 ○ザイール、通貨改革を実施
- 27日 ○フランス、80年第1回長期国債の発行条件を発表
- 28日 ○カナダ、マネーサプライの増加率目標値を引下げ
- 米国、金融機関の利付小切手勘定を期限付で承認等
- フランス、商業部門の価格規制撤廃を決定
- 31日 ○ポルトガル、サ・カルネイロ内閣発足
- ブンデスバンク、エミンガー総裁辞任